

## 令和4年(2022年)9月定例県議会における教育委員会に係る一般質問及び答弁について

区分	質問日	質問者	質問項目	答弁者	関係課
代表質問	9/20 (火)	城下広作議員	熊本地震復興検証 ・熊本城の早期復興に向けた支援	知事	文化課
			夜間中学開設 ・開設に向けた情報発信と決意 ・本県が目指す特徴	教育長	義務教育課
一般質問	9/20 (火)	湊上陽一議員	スクールカウンセラーの資質向上	教育長	学校安全・安心推進課
		城戸淳議員	「GIGAスクール構想」の現状と課題	教育長	教育政策課
		大平雄一議員	若年層(特に高校生)の精神疾患	教育長	体育保健課 学校安全・安心推進課
	9/21 (水)	前田敬介議員	野原八幡宮風流のユネスコ無形文化遺産登録への支援	教育長	文化課
			教員不足対策	教育長	学校人事課
			県立高校の通学支援	教育長	高校教育課
	9/22 (木)	吉田孝平議員	県立松橋高校の魅力化	教育長	高校教育課
		堤泰之議員	子供たちが社会に出ていくために必要な教育	教育長	高校教育課 義務教育課
	9/26 (月)	池永幸生議員	県下の幼児・児童・生徒の虫歯及び近視	教育長	体育保健課
			障害のある子供たちの社会的自立に向けた学校教育の取組	教育長	特別支援教育課
緒方勇二議員		県立南稜高校の魅力化	教育長	高校教育課	

※別添資料は、熊本県議会事務局発行の「くまもと県議会報」第217号から一部抜粋



(代表質問) 令和4年9月20日  
公明党 城下広作



## 1 熊本地震復興検証

- (1) 誰一人取り残さない支援
- (2) 県民が慰霊できる場所の設置
- (3) 熊本城の早期復興に向けた支援

質問 熊本地震から6年目の節目に、県民が創造的復興を実感できているか等について、暮らし、命、未来の3つをテーマに公明党が調査した。今回の調査結果を、テーマ別で見ると、暮らしに関し創造的復興の進捗を最も実感している事柄は、道路等のインフラ整備が5割、地域経済の復興は3割にとどまり、今後は誰一人取り残さない経済対策の実施が重要であることが分かった。次に、命に関し熊本地震で失われた人命という最も深刻な事柄について心情的に一定の区切りをつけている人は県民の4割弱で、6割は未だ心に爪痕を残しており、県民が慰霊できる場所の設置の要望が多かった。未来に関しては熊本城の復興を願う声が強くと、県民の多くが熊本城の復興を願っていることが分かった。熊本城は創造的復興のよりどころで、熊本城の復興は県民にとどまらず全世界に希望の証となることは間違いないとの声が多く、熊本城の早期復興に向けた県の支援への要望が多かった。そこで、暮らし、命、未来の各提案、要望をどのように受け止めているのか、知事に尋ねる。

答弁(知事) (1)「誰一人取り残さない支援」については、住まいの再建にめどが付き、グループ補助金による支援等により復旧復興は着実に進んでいる。しかし、新型コロナが負の影響を与えており、引き続き感染拡大防止と社会経済活動の両立を目指し必要な施策を実施するとともに、TSMC進出の効果を最大化し、県民が経済復興を実感できるよう取り組んでまい。 (2) 県民が慰霊できる場所の設置については、熊本地震震災ミュージアムの実現に向けた基本方針に沿って、来年オープン予定の南阿蘇村の体験・展示施設や県防災センターの整備を進める中で検討してまい。 (3) 熊本城の早期復興に向けた支援については、過去に例のない国庫補助の嵩上げや、熊本市への職員派遣による石垣の調査や修復等の支援を行っている。今回の提案、要望を踏まえ、誰一人取り残

さないという強い覚悟を持ち、熊本地震からの創造的復興の総仕上げに引き続き取り組んでまい。

## 2 新型コロナウイルス対策

- (1) ワクチンの効果と若い世代の接種率
- (2) ワクチン接種の副反応・コロナ罹患後の後遺症への対応
- (3) 社会的弱者に向けたコロナ対策
- (4) これまでのコロナ対策の総括

質問 新型コロナウイルスの感染拡大や医療逼迫を抑えるには、ワクチン接種が最善の方法と言われている。(1) 県はワクチン接種の効果をどう受け止めているのか、若い世代で接種率が低い状況をどう捉えているのか尋ねる。(2) ワクチン接種で腕の痛みや高熱等の副反応に苦しむ人もいる。また、コロナ陽性になり、味覚障害や倦怠感等の後遺症に悩む人も多く、県として踏み込んだ相談体制を整えるべきと思うが、今後の対応について尋ねる。(3) 新型コロナウイルスが蔓延すると社会的弱者が不自由な境遇にさらされることが多く、障がい者を抱える家庭においては、コロナ対応では大変苦勞されているようである。そこで、社会的弱者に向けたコロナ対策にどのように取り組んでいくのか。以上について、健康福祉部長に尋ねる。(4) 新型コロナウイルス感染拡大阻止に向けた取組の総括と今後の対応について、知事に尋ねる。

答弁(健康福祉部長) (1) ワクチンの効果等については、第6波では3回目接種の進展により高齢者の感染が減少したが、若い世代に着実に接種してもらうことも重要であり、若い世代へのきめ細かな情報発信に努めてまい。 (2) ワクチン接種の副反応については、かかりつけ医等の受診で対応困難な場合は専門の医療機関を受診できる体制を整備し、相談窓口も設置している。次に、コロナ罹患後の後遺症については、かかりつけ医等が経過観察や対症療法を行い、必要に応じた専門医への紹介による対応が可能であり、県では相談窓口で一元的に後遺症の相談に対応している。(3) 社会的弱者に向けたコロナ対策については、障がいのある方が感染した場合は、症状や障害の特性に応じて、入院や宿泊施設での療養につなぎ、やむを得ず自宅療養される場合は保健所から家族に感染防止対策を説明し、日々の健康観察を行って



発揮し、空港周辺の活性化につなげることは可能であり、引き続き取組を進めてまいる。関係自治体の受け止めについては、今回、県内全域の交通ネットワークの強化につながるよう検討を進めているものであり、関係自治体や県民に丁寧に説明し方針を固めてまいる。(5)県道大津植木線の多車線化については、世界有数の半導体生産拠点にふさわしい玄関口となるようスピード感を持って取り組み、国道387号までの区間については必要な対策を検討してまいる。(6)台湾訪問のメンバー構成と訪問の意義については、経済団体のトップを中心に幅広い方々とともに訪問し、訪問をきっかけに民間レベルの交流が一層拡大することを期待しており、県としても積極的に後押ししてまいる。

#### 4 防災減災対策

(1) 県民の防災意識を向上させる取組

(2) 新防災センターの活用方法

質問 (1)市町村は、ハザードマップや個別避難計画等の作成に取り組んでいるが、県は県民の防災意識向上の取組についてどのように考えているのか。また、デジタル化された防災情報をあらゆる年齢層に利用してもらう教育の場や、使いこなせる人がそうでない人にいち早く知らせる体制も必要と考えるが、県の今後の取組について尋ねる。(2)新防災センターは、防災拠点機能を十分に発揮し、県民に十分理解されるようにすべきと考えるが、新防災センターの展示・学習室にはどのような展示を考えているのか。学習スペースは十分あるのか。また、南海トラフ地震発生の際、九州における国の現地対策本部が熊本合同庁舎に設置される予定であるが、国と県とが密接に連携できるよう新防災センター内に移行した方がよいのではないかと、以上、知事公室長に尋ねる。

答弁(知事公室長) (1)県民の防災意識を向上させる取組については、ハザードマップ等を活用した住民参加型訓練への支援、高齢者等には防災無線戸別受信機の配付等による防災情報の伝達手段の多重化を進めており、引き続き県民の防災意識の向上を図ってまいる。(2)新防災センターの活用については、展示・学習室は学習伝承機能、災害記録等の収集保存機能、災害対応の人材育成機能の3つの機能を兼ね備えている。オペレーション

ルームは、平時は防災士や防災ボランティア等、地域の防災リーダー育成の研修室としても活用予定である。国の現地対策本部と新防災センターとの連携については、県で策定した九州を支える広域防災拠点構想において、国の現地対策本部と新防災センターの連携による合同現地対策本部機能の強化を掲げ、両施設間の通信体制の強化を国に要望している。新防災センターが円滑な災害対応や県民の防災力を高める拠点としての機能を十分に発揮できるよう準備してまいる。

#### 5 熊本都市圏道路整備

(1) 熊本都市圏3連絡道路の早期実現に向けた決意

(2) 完成までの時間軸

質問 (1)8月27日、熊本都市圏3連絡道路建設促進協議会設立総会が開催され、早期実現に向け期待が寄せられているが、県はどのような決意を持ち取り組むのか尋ねる。(2)また、実現には相当の予算が必要だが、財源の問題では、国が積極的に関わらないと早期実現は無理がある。今後、国への支援要請について、また、熊本都市圏3連絡道路実現にはスピードが何より大事であるが、完成は概ね何年を目標にしているのか、知事に尋ねる。  
答弁(知事) (1)熊本の持続的な発展を見据えた「100年の計」として、リーダーシップを取り、実現に向け強い決意で取り組む。(2)熊本都市圏3連絡道路建設促進協議会を設立し、県民の機運醸成を図ることとした。計画実現には、県と熊本市が連携し検討を加速することが必要で、技術面や財政面で国の最大限の支援も不可欠である。現時点で完成時期は示せないが、関係自治体、経済界等と連携し、スピード感を持って取り組んでまいる。

#### 6 夜間中学開設

(1) 開設に向けた情報発信と決意

(2) 本県が目指す特徴

質問 県は令和6年4月に県立夜間中学校を開校すると決定し準備が進められている。(1)今後、施設設備や教員配置、教育内容、給食、校名、校歌等、様々な内容を検討することになる。今後の情報発信にどのように取り組むのか、給食や校歌等、様々な事柄にどう取り組むのか、開校の準備



に向けた決意について尋ねる。(2)県が設置する夜間中学校は、県立としては九州で1番目の設置となり、県立の夜間中学校を検討する県から注目を集めると思うが、設置にあたり、どのような使命感と特徴を持とうとしているのか。教育長に尋ねる。

答弁(教育長) (1)令和6年4月の開校に向け、リーフレットの配布、県の広報誌やテレビ、ラジオ、新聞やSNS等を活用した情報発信、県民や教育関係者等を対象にしたシンポジウムの開催等により、夜間中学への理解が深まるよう取り組んでまいる。教育課程の編成や給食の要否、校名や校歌については先進事例等を参考に準備を進めてまいる。(2)本県が目指す夜間中学の特徴については、熊本市のICT活用や本県の定時制高校運営のノウハウ等、それぞれの強みを最大限生かし、連携し取り組んでまいる。本県の夜間中学が、誰一人取り残さない理念の下、年齢や国籍等に関係なく学び直すことができ、学ぶ楽しさや喜びが満ちあふれる夢のかけ橋となるよう取り組んでまいる。

## 7 人口減少対策

質問 国も人口減少対策に取り組んでいるが、少子化の原因と言われる未婚化や晩婚化の進展、夫婦の出生力の低下、さらに若者の結婚観や家族観も変わり、簡単に変化が見られるとは思えない状況である。人口減少対策や少子化対策は、国や市町村の取組がクローズアップされることが多く、県の取組が注目されることはあまりないが、この両者の問題は県にとっても大変重要な問題である。県は人口減少問題に対し、どのような危機意識を持っているのか。少子化対策について、これまでどのような取組を行ってきたのか。その中で他県に勝るような取組があれば示してもらい、なければ今後の決意を知事に尋ねる。

答弁(知事) 県では、幼児教育・保育の無償化や待機児童対策をはじめ、出会いから結婚、妊娠、出産、子育てまで切れ目ない支援に取り組んでいる。また、第3子以上の子育て世帯への経済的支援、AIを活用した子育て応援システムの運用や企業等の代表者が結婚や子育てを応援するよかボスの取組も進めている。さらに、高校生等を対象に講座やイベント等を通じた意識啓発にも力を入れている。今後も、若い世代が、自らの意思で子

供を安心して産み育て子育てに希望を持てる熊本の実現に向け、全力で取り組んでまいる。

## 8 県営住宅の高層化

質問 これまで県営住宅は県が直接建設し管理することがほとんどだったが、最近は民間が建設し、それを行政が借り受け、住民に貸し出す方法が取られているところもある。例えば、玉東町では木葉駅前に民間資金で建てたアベニールがあり、これは国の制度を活用した地域優良賃貸住宅で、鉄筋コンクリート12階建て、町営住宅として住民に提供されている。これまでの県営住宅は広い敷地に5階建てが乱立する団地が多く、これを高層階の建物に建て替え、建物を集約し、余った土地は売却し売却益は建設費等に充てることもできる。このように、県営住宅の民間活用や高層階建築への集約により、余った土地の有効活用も考えられると思うが、今後の県営住宅の建て替えについての方針を土木部長に尋ねる。

答弁(土木部長) 高層化や余剰地活用は県営山の上団地で実施したが、現在は公営住宅の新規建設や建て替えは市町村に委ねることが原則で、既存の県営住宅は耐用年数まで有効活用することとしている。一方、熊本市と令和3年度から協議を開始し、今後は公営住宅のニーズを把握し対応を協議する予定であり、その中で、耐用年数を迎える県営住宅入居者の受皿、敷地の有効活用や民間資金の活用等を検討してまいる。

## 9 県有土地の有効活用

質問 熊本総合庁舎跡地、熊本土木事務所跡地、旧火の国ハイツは、いずれも好立地にあり、非常に利用価値の高い県有地であるが、長く使用しなければ維持管理に費用がかかり、無駄につながる。遊休地、塩漬け土地にしてはならないと思うが、この3か所の土地の在り方について、県の考え方を総務部長に尋ねる。

答弁(総務部長) 熊本総合庁舎跡地、熊本土木事務所跡地、旧火の国ハイツは熊本市内にある優良財産である。最大限の有効活用という視点から慎重な検討を要し、TSMC進出やインバウンド需要の拡大等、新たな課題への対応を含め最も有効活用ができるよう幅広い視点で検討してまいる。



まっております、昨年の東京オリンピックでの日本選手の大活躍で、競技人口が急拡大している。他方、アーバンスポーツの中で、特にスケートボードは、公園利用者とのトラブルや深夜の滑走による騒音問題等、近隣住民との問題もあると聞く。今後、アーバンスポーツのより一層の拡大が予測されるが、九州内には大規模大会等を誘致できる本格的な施設がない。アーバンスポーツを活用した誘客策は、大きな可能性を秘めている。そこで、アーバンスポーツを本県の誘客促進策として生かすため、どのような取組を行い、どう地域活性化につなげるのか、観光戦略部長に尋ねる。

答弁（観光戦略部長） 本県では、昨年11月に熊本県スポーツツーリズム戦略を策定し、アーバンスポーツ大会等の誘致に積極的に取り組むこととしている。アーバンスポーツは若者や子供たちに浸透していて、県内でも子供向けスケートボード教室等が開かれている。他県に先駆け本県に本格的な施設ができれば、大きなアドバンテージになる。また、不足している練習場所としても利用できる。より幅広い世代への認知度向上のため、来月、県民総合運動公園でスケートボードとBMXのエキシビションを開催する。パリオリンピックに向け、アーバンスポーツが本県の新たな観光の柱となるよう、しっかりと取り組んでまいります。

#### 4 自治体DXの推進

質問 自治体DXを推進する背景には、労働力不足への対応がある。公務員の負担を軽減しつつ公共サービスの質を維持するには、DXの推進が急務。本県も、令和3年3月に熊本県情報化推進計画を策定し、県民誰もがICTの恩恵を享受できる超スマート社会くまもとの実現を目指すとしている。その計画で取り組む施策にキャッシュレスの推進がある。全国では、既に収入証紙制度を廃止した自治体もある一方で、本県は許可申請手続の手数料等、大部分の納付手段が収入証紙のみで、あまりにも立ち後れている。そこで、県は今後どのようにキャッシュレスの取組を進めていくのか、従来の収入証紙制度をどう取り扱うのか、会計管理者に尋ねる。

答弁（会計管理者） まず、キャッシュレスの取組について、本県の公金納付についても、キャッ

シュレス決済を身近に利用できる環境整備が必要と認識している。そこで、納入通知書で納付する30万円以下の手数料等において、本年4月からスマートフォンによるキャッシュレス決済を可能とした。これは都道府県では九州初で、全国でも本県を含め5県しか実施していない。さらに、新たな総合財務会計システムでは、キャッシュレス決済の対象範囲を拡大する見込み。これらの取組により、超スマート社会くまもとの実現につながってまいります。次に、収入証紙制度については、制度導入から58年経過し、見直しの時期に来ていると考えている。今後、利用者等の意見を踏まえ、制度廃止を含め全面的な見直しを進めてまいります。

#### 5 スクールカウンセラーの資質向上

質問 今年4月の産経新聞に、文科省がスクールカウンセラーに助言を促す要請文書を出したとの記事が掲載された。これは、不登校に関する有識者会議で、話を聞くだけで助言しないスクールカウンセラーが存在すると指摘されたことによるもの。また、財務省は、2021年度予算執行調査で、スクールカウンセラーの増加が不登校の減少につながっていないとして、文科省に対して、スクールカウンセラーの効果的、効率的な配置を求め、その資質向上が最重要事項と指摘した。この文科省要請と財務省予算執行調査結果に共通する問題認識は、スクールカウンセラーの資質の向上。そこで、文科省からの要請等を受け、スクールカウンセラーの資質向上をどのように図り、いかなる配置を行っていくのか、教育長に尋ねる。

答弁（教育長） スクールカウンセラーの資質向上は重要な課題と認識しており、これまで年2回の専門研修のほか、ベテランカウンセラーによるサポート体制構築等を行ってきた。今回の文科省通知を踏まえて、学校がチームとして問題解決に取り組むよう研修内容の見直しを行った。今後、スクールカウンセラーが自身の取組を評価する仕組みについても検討し、資質向上につなげてまいります。また、スクールカウンセラーの配置について、配置先の所属長の面談及び人事評価の結果等を総合的に判断し、引き続き適切に行ってまいります。

#### 6 施設園芸用被覆資材の価格高騰について（要望）



データと併せ、匠の技を次世代の担い手に継承する取組を行っている。施設園芸が、今後とも持続可能な生産ができるよう、スマート農業の推進に取組み、産地の強化につなげてまいる。

### 3 マイナンバーカードの利便性向上等に向けた取組

質問 2019年の一般質問時、マイナンバーカード普及率は2割未満、その後、国が取組を進め47.4%となり、宮崎県は61.3%で全国1位である。中でも都城市は8割超で、市民の声に応える総合的な取組が数字に現れており、スマート自治体として見習うところがある。マイナンバーカード普及率向上の先に、利便性向上と行政事務効率化が実現できると考えるが、県はマイナンバーカードの利便性向上に向けどのような取組を進めていくのか、また、県民のマイナンバーカード普及率をいつまでに、どこまで高めていくのか、目標達成に向けた取組や意気込みについて、総務部長に尋ねる。

答弁(総務部長) 住民票等のコンビニ交付拡大について各市町村に導入を働きかけた。また、市町村が所管する子育てや介護の26手続について、R4年度中にマイナンバーカードによる申請ができるよう、技術的に支援している。社会全体のデジタル化によるメリットを県民が享受できるよう、国と連携し取り組む。県の普及率は約47%で、本年6月には知事自らカード取得を呼びかけた。市町村広報紙による周知や休日、夜間の申請受付、出張申請受付などの取組を働きかけ、市町村が独自で行う取得促進策を財政的に支援する仕組みも創設した。引き続き市町村と連携し、優れた事例も参考にし、普及率向上に取り組んでまいる。

### 4 「GIGAスクール構想」の現状と課題

質問 文部科学省は2019年からGIGAスクール構想実現に向けた取組を始め、今後は端末をどう活用するかが課題になると言える。端末更新の費用負担は自治体に大きな問題となり、また、端末やアプリ活用には教師の力量も問われ、研修や専門家の支援も必要と思われる。児童生徒が端末を扱う際のルールづくりや健康面の配慮、個人情報の扱いやトラブル対処法など、学校関係者や保護者も留意する必要がある。さらに高等学校や専門学

校は義務教育ではなく、どこまで環境を整え支援するかという課題もある。県はGIGAスクール構想の実現にどのようなことを期待するか、構想実現に向け課題は整理されているか、現場の教師支援としてどのような取組を行っているか、さらに、義務教育から高等教育に移行する際どんな支援が必要と考えているのか、教育長に尋ねる。

答弁(教育長) GIGAスクール構想に則したICT教育推進で、学習指導要領が示す主体的、対話的で深い学びの実現を期待する。ハード面の課題は端末の耐用年数経過後の更新、維持管理費用の財政負担等がある。義務教育から高等教育課程まで切れ目なく取組む必要があり、国に継続的かつ十分な財政支援を要望していく。ソフト面の課題は教員の指導力向上や情報モラル教育の充実などで、県・市町村でICT支援員を140人程度配置し教員向けの研修を実施。家庭向けリーフレット、教員や保護者向け出前講座など啓発に取り組み、児童生徒の情報モラル向上を図ってまいる。

### 5 移住定住推進の取組

質問 総務省公表の2021年結果では、東京23区は転出超過で、移住希望地1位は静岡、2位福岡、18位が熊本で地方も可能性は広がっている。TSMC進出関連の企業誘致が進み、半導体産業が熊本に集積されることで、様々な効果が出てくる。県外からの交流人口を増やすことで、移住定住先に熊本を選ぶ方が増えると思うが、移住定住推進に当たり、現状をどのように分析しているのか、また、R4年度当初予算の重点施策に入っていたが、具体的な取組状況を企画振興部長に尋ねる。

答弁(企画振興部長) 新型コロナウイルス感染拡大を機に、移住相談件数は増加し、TSMC進出により本県への人の流れは加速すると考えられる。昨年4月から熊本県移住定住推進本部を設置し、①移住希望者に向けたオンライン相談会や効果的な情報発信②福岡への常設相談窓口新設など都市部をターゲットにした取組③引越費用等を助成するなど意欲的な市町村への重点支援④アプリなどを活用した情報発信による熊本のファンを増やす関係人口拡大の取組、この4方針に沿って全庁横断的に移住定住施策推進に取り組んでいる。今後も市町村と連携し積極的に取り組んでまいる。



保障に貢献できるよう取り組んでまいらる。

### 3 熊本地震震災ミュージアムの今後の展開

質問 熊本地震震災ミュージアムの中核となる南阿蘇村の旧東海大学阿蘇キャンパスにおいて体験・展示施設の整備が進められているが、震災ミュージアムの今後の展開について観光戦略部長に尋ねる。

答弁（観光戦略部長） 来年度のオープンに向け、震災ミュージアムを訪れた方が、熊本地震を幅広く学び、防災を自分事として考えていただけるよう、ハード、ソフト両面から環境を整えていきたいと考えている。特に、若い世代への防災教育を推進する観点から、県内の小中高生の入館料は無料とし、授業などでの活用を呼びかけるとともに、県外からの教育旅行の誘致に当たっても、阿蘇観光と併せて熊本地震を学べる施設として強力でPRする。また、震災ミュージアムの各拠点や震災遺構を広域的に巡り、学び、楽しめる仕組みの構築に取り組み、熊本地震の教訓の確実な伝承を進めるとともに、国内外からの誘客につなげてまいらる。

### 4 UXプロジェクトの取組と空港周辺地域の活性化

質問 県では、半導体関連産業及び自動車関連産業に続く第3の柱となる新たな産業群創出を目指すUXプロジェクトを推進されているが、今後、空港周辺地域のにぎわい創出、新産業創出に向けて、どのように取り組んでいくのか、商工労働部長に尋ねる。

答弁（商工労働部長） 空港周辺地域の拠点性がますます高まっている流れをチャンスと捉え、人、物、技術、情報などの知の集積を目指すUXプロジェクトにおいても、公益財団法人くまもと産業支援財団や新たに現地周辺に進出する企業等との連携も含め強力で推進する。UXプロジェクトにより、新産業の創出と空港周辺地域のにぎわい創出に全力を挙げて取り組んでまいらる。

### 5 若年層（特に高校生）の精神疾患

質問 高等学校の学習指導要領が改訂され、保健の授業で精神疾患に関することが盛り込まれたが、具体的にどのような内容が取り扱われるようになったのか、また、今後、授業の充実を図っていく上で、どのような取組を進められていくのか、また、高校生の精神疾患が疑われる場合について、各学校はどの

ように対応しているのか、教育長に尋ねる。

答弁（教育長） 学校における精神疾患に関する学習については、令和4年度から高校の保健の授業で、鬱病や統合失調症、不安症、摂食障害などの特徴や、精神疾患への対処について学習することとなった。これまで保健の授業を担当する教員に対して研修会を開催し、学習指導要領の改訂を見据え、学習内容や具体的な授業づくり等について指導、助言を行ってきたが、引き続き、研修会等を通じて教員の指導力を高め、授業の充実を図ってまいらる。次に、精神疾患が疑われる生徒への対応については、学校において心身の健康観察を行い、早期発見に努め、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーによる相談、支援を行っている。特に精神疾患等の疑いがある場合は、速やかに専門的な医療機関への受診につなげるよう組織的な対応も行っている。今後も、生徒の精神疾患を含めた心身の健康問題に向き合い、適切に対応してまいらる。

### 6 多言語に幅広く対応するための県警の取組状況

質問 熊本で暮らし働く外国の方々増加を見据え、多言語に幅広く対応できる体制構築が必要であると考えるが、今後増加が見込まれる外国籍の方々警察を頼る際、どのような対処体制を構築しているのか、取組状況について警察本部長に尋ねる。

答弁（警察本部長） 県警察では、外国人の方が来所した場合に勤務員が円滑にコミュニケーションを取れるよう、5か国語に対応した警察版コミュニケーション支援ボードや多言語翻訳機能を有するモバイル端末を配備している。遺失物業務では、4か国語に対応した書類を準備しているほか、運転免許センターでは、必要に応じて外国人用DVDの活用を行っている。通訳要員の体制についても語学研修への職員の積極的派遣、海外語学研修による希少言語通訳要員の育成、民間と連携した通訳要員の確保といった取組を行っている。緊急時の通報を受理する110番センターでは、三者通話体制の構築に取り組んでいる。今後も多言語に幅広くかつ適切に対応していくため、人的・物的基盤の整備に努めてまいらる。

### 7 熊本都市圏東部地域の均衡ある発展について（要望）





(一般質問) 令和4年9月21日

無所属 前田 敬介



### 1 防災の新しい考え方「フェーズフリー」

質問 防災について考える際に、注目を集めている言葉として、フェーズフリーという考え方があ  
る。これは、日常時と非常時という2つの局面、  
フェーズの壁を取り払うという概念である。本県  
において限られた予算で防災を普及、浸透させ、  
地域住民を災害から守るためには、「いつも」が  
「もしも」の備えになるフェーズフリーという考  
え方の下、価値を提供するという日常的な取組と  
併せて進める必要がある。そこで、このような視  
点に対する県の考え方と取組を知事公室長に尋ねる。

答弁(知事公室長) フェーズフリーの考え方は防  
災を進める上で大事な視点と考え、一例として、  
平常時は公園や道の駅として利用される施設など  
に防災機能を備える取組を進めている。また、民  
間企業と災害時の応援協定を締結し、民間のサー  
ビスやノウハウを災害時に活用する取組も積極的  
に行っている。県民の安全、安心を確保するた  
め、引き続き、日常的な取組と併せて防災を進め  
るという視点も取り入れながら、防災対策を進める。

### 2 野原八幡宮風流のユネスコ無形文化遺産登録への支援

質問 野原八幡宮風流は、昭和52年に熊本県重要無  
形民俗文化財に指定され、令和3年3月に国重要  
無形民俗文化財となり、現在、ユネスコ無形文化  
遺産登録に向けた手続が進んでいる。そこで、こ  
の野原八幡宮風流の登録の動きに対して、これま  
での県の支援、また、今後の見通しについて、教  
育長に尋ねる。

答弁(教育長) 荒尾市の調査委員会に民俗学専門  
の学芸員を派遣するなど、学術調査及び調査報告  
書の取りまとめを支援し、あわせて、文化庁によ  
る現地調査などへの対応も荒尾市と協力して行  
い、早期の指定実現につなげた。また、本年11月  
28日から12月3日にモロッコで開催されるユネス  
コ政府間委員会で登録の可否が審議される。引き  
続き、登録に向けて支援を行い、文化庁、庁内の  
関係部局と連携し、野原八幡宮風流が世界の宝と  
して保存、活用されるよう、しっかり取り組む。

### 3 教員不足対策

質問 荒尾市の公立学校に勤務する同級生からS N  
Sメッセージで、担任不足が埋まらない状況の訴  
えがあった。以前から状況は認識していたが、こ  
んなに身近に迫っているとは正直思わなかった。  
県教委や学校現場が取組を進めても、なかなか見  
つからない状況を鑑みると、教員不足を解消でき  
るのか、正直心配している。そこで、県は、どの  
ようなプランで、いつを目標に不足の解消を遂げ  
ようと考えているか、教育長に尋ねる。

答弁(教育長) 課題解決のため、2つの取組を集  
中の講じていく。1つ目の教員確保に向けた取  
組として、教員採用選考考査の見直し、年齢制限  
の撤廃や東京会場での考査実施等に取り組んだ。  
あわせて、県内外の大学に出向き、学生に対し、  
現職教諭が、本県教員の魅力、やりがいを説明す  
る機会を増やすなど、新たな教員志望者の発掘に  
も取り組んでいる。今後は、高校生など、より若  
い世代に対しても、教員の魅力等を積極的に発信  
する。また、再任用教員の積極的任用、退職教員  
等への働きかけを強化し、その確保に努める。2  
つ目として、働き方改革の推進について、来年4  
月から、県立学校における給食費の公会計化、学  
校徴収金システムの導入など、働き方改革推進プ  
ランの終期の令和5年度末までに、学校現場にお  
けるDXも推進しながら、さらなる業務の削減や  
効率化による負担軽減を図る。教員不足をできる  
だけ早急に解消できるよう、強い決意で取り組む。

### 4 県立高校の通学支援

質問 県教委では、令和3年3月の県立高校あり方  
検討委員会の提言を受け、全ての高校生が夢に挑  
戦できる魅力ある県立高校を実現するため、様々  
な取組が推進されている。取組の背景には、熊本  
市以外に位置する県立高校の定員割れがある。荒  
尾・玉名地域における県立高校への通学手段は、  
徒歩や自転車並びに公共交通機関が基本であり、  
自宅が最寄りの駅まで遠い生徒は、親、祖父母の  
送迎が難しい場合、最寄り駅までの通学手段を確  
保できず、通いたくても県立高校を断念し、ス  
クールバスを運行している私立高校を選ばざるを  
得ないとの声もある。地域交通に関しては、交通  
弱者に対する取組が進められているが、高校生の



通学に関しても、県が支援策を考えるべきである。県全体での取組となると、それぞれ事情の異なる各地の実態把握、膨大な予算を要する、など多くの課題がある。私の地元、荒尾・玉名地域は、他県との隣接地域であり、高校進学時の県外への流出割合が3年連続で15%を超え、県内でも非常に高いという特徴がある。さらに、荒尾市では、AIを活用した乗合タクシーを始められており、通学支援の検討に適した地域ではないか。そこで、①県立高校の定員割れの原因をどのように分析しているか、②また、ある程度条件が整っている荒尾・玉名地域の県立高校に通う生徒に対して、周遊バスを運行するといった通学支援を試してみる考えはないか、教育長に尋ねる。

答弁（教育長） ①少子化や過疎化の進行により、中学校卒業生数の減少、特に郡部の減少が著しいこと、中学生の進路希望が熊本市に集中する傾向などが挙げられる。また、私立高校授業料の実質無償化の影響などによる私立高校への進学率の増加も要因と考える。②需要予測や運行経費、バスやタクシーなど公共交通機関との調整、地元自治体とどのような連携ができるかなど、幾つか整理すべき課題が考えられる。今後、高校の魅力化を進めていく中で、子供たちが地元の高校に通っていただくため、何ができるのか、地元自治体や公共交通機関と協議を行うなど、研究してまいる。

## 5 海苔養殖の担い手確保

質問 有明海のノリ養殖経営体は、平成27年から令和3年の10年間で126経営体が減少している。理由として、ほかの漁業と同様、過疎化、収入の不安定さなど、様々な要素が原因となっていると考える。加えて、ノリ養殖については、初期投資が高額になるとのハードルもある。いわゆる3Kの問題については、ノリ漁業では、システム船、いわゆる潜り船や共同乾燥施設の充実により、就労環境は少しずついいほうに変わっているが、まだまだ新規就業につながっていない。高齢の漁業従事者が引退する一方、新たに参入する若者が少なければ、担い手不足、人手不足は進行を続け、今後、抜き差しならない深刻な問題になる。そこで、これからのノリ養殖の振興、とりわけ担い手不足、就業者の確保に向けてどう取り組むのか、

農林水産部長に尋ねる。

答弁（農林水産部長） 新規就業者が参入できるよう、今後廃業する養殖業者から就業希望者へ養殖技術の継承と併せて、漁船や機械類などを譲り受ける仕組みの構築を今年度から開始した。具体的には、ノリ養殖業者の経営資産情報などのデータベースを作成するなど、新規就業希望者とのマッチングや円滑な事業継承に向けた体制整備に着手した。また、労働環境の改善が進むノリ養殖業のPR動画を作成し、情報発信するなどして、新規就業者の確保につなげる。今後とも、本県ノリ養殖業が持続可能な産業として発展できるよう、漁業団体や関係市町と連携し、積極的に取り組む。

## 6 有明海沿岸道路の建設促進

質問 有明海沿岸道路は、佐賀、福岡、熊本の3県にまたがる広域的な道路ネットワークを形成する地域高規格道路であり、その整備により、有明圏域定住自立圏の確立とともに、熊本港や長洲港、三池港、佐賀空港などの物流拠点施設をつなぐ物流の道が形成されている。今年1月に着工された三池港インターチェンジ連絡路の熊本県側では、着々と高架橋下部工工事が進んでおり、地元の方々も、そのさまを目の当たりにし、延伸を喜ぶ声が多くある一方、この先の早期整備を期待する声がどんどん増えている。三池港インターチェンジ連絡路着工を契機として、事業化の準備が整っている荒尾市から長洲町の区間はもちろん、玉名市までの事業化を早急に行い、さらには、熊本までの全線整備を実現してほしい。特に、連絡路の着工は大きな転機であり、その流れを次の整備につなげる必要がある。執行部、国の皆様も思いをしっかりと受け止め、早期整備を実現してほしい。そこで、県は、有明海沿岸道路の早期実現に向けてどのように取り組むのか、土木部長に尋ねる。

答弁（土木部長） 全線整備に向けては、連絡路の早期完成と荒尾—長洲間の早期事業化が重要と考える。県議会、県選出国会議員、沿線自治体や期成会の皆様とともに、様々な機会を捉えて、三池港インターチェンジ連絡路の整備推進と、荒尾—長洲間の早期事業化を国に求めてまいる。さらに、それらの取組を進め、有明海沿岸道路全線の早期整備につなげてまいる。





(一般質問) 令和4年9月22日

自由民主党 吉田孝平



### 1 ラグビー日本代表国際テストマッチの招致

**質問** 2019年の県民総合運動公園陸上競技場で行われたラグビーワールドカップは大成功であったが、この経験をレガシーとして活用する取組が重要であり、次世代に引き継いでいかなければならない。来年、パリでワールドカップが開催され、日本ラグビー協会では、その前に日本代表のテストマッチの開催を計画しており、熊本県ラグビー協会に熊本開催の打診があったと聞いている。そこで、前回のラグビーワールドカップのレガシーとして、ラグビー日本代表国際テストマッチの招致について、県はどのように受け止め、どのような対応を行うのか、観光戦略部長に尋ねる。

**答弁(観光戦略部長)** 熊本県ラグビー協会から県と熊本市に対して、来年、熊本に日本代表国際テストマッチを招致することについて、協力のお願いがあった。熊本での開催が実現すれば、県民の元気につながり、県内外から多くの観戦者が集まり、幅広い経済効果も期待される。一方、日本ラグビー協会は、芝生に関するワールドラグビー基準の遵守や観戦者の輸送体制の確保等を地元で行うよう求めている。県としては、招致実現に向け関係機関と協議を行い、全力を尽くしてまいる。

### 2 くまモンを活用した地域振興

**質問** 県経済が長引くコロナ禍の影響でダメージを受けている中、くまモンの活用が益々重要になると考えている。知事はくまモンランド化構想を掲げ、先月、㈱リクルートと包括連携協定を締結された。私の選挙区である宇城地域は、デコボン、巨峰等、果実類の産地であり、世界文化遺産に登録された三角西港等、多くの地域資源、観光資源があるが、十分に生かし切れていない。このような地域がくまモンとのコラボレーションを進め、そのブランド力、発信力を活用することで、地域本来のポテンシャルが引き出され、魅力向上に繋がるのではないかと。そこで、くまモンランド化構想の中で、どのような形で地域とくまモンが関わり、地域振興に取り組んでいくのか、知事公室長に尋ねる。

**答弁(知事公室長)** くまモンランド化構想では、

各地に存在する地域資源とくまモンを掛け合わせた取組を進めている。宇城地域は豊富な農産物や世界文化遺産である三角西港、三角駅や三角東港等の交通の要衝もあり、ポテンシャルの高い地域である。これを生かすため、デジタル技術を活用し、くまモンが三角西港をガイドする仕掛けや、名産のデコボンを使ったくまモンプロデュースのスイーツ開発等のアイデアが浮かぶ。宇城地域も地域の宝とくまモンとのコラボレーションによる地域振興を図ることができ、このような取組を様々な地域に展開し、その効果を県内全域へと波及させ、県経済の発展につなげてまいる。

### 3 県立松橋高校の魅力化

**質問** 県教育委員会では、あり方検討会を設置し、令和3年度から4年間は新たな再編統合を行わず、新しい時代に対応した県立高校の魅力づくりを一層取り組まれ、昨年度はスクールポリシーを各学校で策定された。そのような中、松橋高校は、創立から100年を経て、これまでに男女合わせて2万1,893名の卒業生を社会に送り出す一方、入学者は減少している。同校のスクールミッションでは、地域ニーズを踏まえ、地域人材の育成、地元自治体、企業及び専門学校等と連携を深め、生徒の多様な夢を実現する教育に取り組むと示されている。令和5年4月からの学科改編では「普通科地域創造コース」が新設されるが、同校の魅力化をどのように進めていくのか、教育長に尋ねる。

**答弁(教育長)** 松橋高校のさらなる魅力づくりを進めるため、普通科文理総合コース2学級と普通科体育コース1学級を「普通科地域創造コース」2学級に学科改編することとした。そして、普通科の学習に加え、防災の学びや地域課題の探究等、地域と一体となった教育活動を推進し、地域を担う防災減災のリーダーとして活躍できる人材、地域課題解決や持続可能な社会づくりに貢献できる人材の育成を図る。今後も宇城市や企業とも緊密に連携し、松橋高校の魅力化に取り組んでまいる。

### 4 孤独・孤立を防ぐ支え合いの社会づくり

**質問** 孤独感や孤立感は、若者や高齢者、性別に関係なく誰もが経験する感情であり、様々な対策が必要であり、高齢者に対する孤独、独立への対策



両面において、取り返しのつかない損失になる。そこで、インバウンドにおける伝統文化を生かした観光戦略について、中長期的な視点も含め観光戦略部長に尋ねる。また、伝統行事を担う人材は、自治会や消防団などの地域活動を支える人材でもある。祭り等に関わり、それをきっかけとしたつながりが、地域コミュニティの基礎を担っている。地域文化の担い手や伝統行事が存在しなくなることは、コミュニティ存続が難しくなることを意味し、今こそ、伝統文化への支援とてこ入れが必要と考える。地域を支える伝統文化の担い手である人材の現状と育成に、どのような対策を講じていくのか、企画振興部長に尋ねる。

**答弁（観光戦略部長）** 本県では、この2年間、オンラインで海外旅行会社と意見交換を重ね、山鹿灯籠祭りや八代妙見祭をはじめ、県内の伝統文化を紹介してきた。海外の方々にとって、伝統文化は、熊本の風情や情緒をじかに感じる魅力的な資源であり、海外への発信を強化していきたいコンテンツの一つである。そして、海外からの注目は、伝統文化を担う方々のモチベーションにもつながり、その継承に寄与する。今後、市町村や地域の方々とは協議しながら、観光コンテンツとしての磨き上げや海外に向けたプロモーションを展開し、外国人観光客の誘客を図るとともに、地域の伝統文化の振興につなげてまいる。

**答弁（企画振興部長）** 地域に伝わる神楽や祭りなどの伝統文化は、後継者不足に、コロナ感染に伴う活動減少も加わり、継続が一層危ぶまれている。県では、地域の伝統文化の現状と課題を把握し、対策を検討するため、昨年度から市町村及び伝統文化を担う団体の実態調査を行っている。昨年度は、県南地域を調査し、次世代の担い手育成や道具、衣装整備への財源確保が課題との意見が多くあったため、今年度、担い手育成に向けた体験機会の提供や道具、衣装等の用具整備などに、団体とともに取り組む市町村の支援に着手した。今年度は、県南地域以外の調査を行っており、その結果を踏まえ、必要な対策を講じてまいる。

#### 4 子供たちが社会に出ていくために必要な教育

**質問** 18歳成人となり、子供たちが社会に出るに当たり、強化が必要な教育の一つが、職業教育を含

めたキャリア教育である。県の人口ビジョンによると、2020年3月に県内大学を卒業して就職した4,611人中、県外就職は56.7%。県内高校は3,952人中、県外就職は38.7%。これは全国で6番目に高く、大学、高校を含めた県内就職率は6割を切っており、3年以内の県内の離職率も全国平均より高い。県内就職率の向上を目指し、学生と企業とのミスマッチをなくすためにも、これまで以上にキャリア教育の必要性を感じる。日本では、15歳で校内の職業教育専門家にアクセスできる高校生は、国内全体でも4.4%にすぎず、世界主要72か国中最下位で、その役割は先生方に委ねられている。熊本の子供たちを、世界で活躍できる人間に育てていくために、他県に先駆けて民間の有識者の知見を取り入れたキャリア教育の拡充を図っていくべきではないか。生涯にわたり、子供たちが社会的、職能的に自立していくためにも、今後のキャリア教育の向上についてどのように計画を持っているのか、教育長に尋ねる。

**答弁（教育長）** 義務教育では、社会科見学や職場体験活動などに取り組み、教職員を対象に、子供たちのキャリアプランニング能力等を育成するための研修も行っている。さらに、体験活動等での学びを記録するキャリアパスポートを作成し、学習内容を振り返るなども行っており、キャリアパスポートは、進学先高校に引き継ぎ、継続的なキャリア教育につなげている。高校では、進学や就職を見据え、自分が興味、関心を持つ職業調査や3者面談、インターンシップなど、段階的に取り組んでいる。また、マイスター・ハイスクール事業は、民間の現役技術者が授業を行うことで、地域社会や地域産業を深く知る機会となっており、県内就職の後押しにつながっている。一方、ミスマッチ等による離職の防止は重要で、本県では、就職希望者が多い高校にキャリアサポーター等を配置し、専門的知見から企業開拓やマッチング、就職後のフォローアップなどにも取り組んでいる。今後とも、児童生徒が、社会的、職業的自立に向けて必要な資質、能力を身につけることができるよう、産業界や地域と連携し、発達段階に応じたキャリア教育の充実を図ってまいる。

#### 5 国道57号東バイパスの渋滞対策（要望）



に、農業公園は農研センターが活用しており、研究継続を前提とした議論が不可欠で、県では、庁内検討会議を立ち上げ、検討を行っている。また、合志市とも課題を共有しており、県としては、合志市、周辺市町、関係商工団体の意見などを伺いながら、提案への対応を検討してまいる。

#### 4 県下の幼児・児童・生徒の虫歯及び近視

**質問** 令和元年度の県内虫歯有病者率が、1歳6か月においては全国でワーストワンであり、3歳では45位、12歳でも38位とゆゆしき状態である。そこで、幼児の虫歯有病者率の改善に向けてどのように取り組んでいるか、健康福祉部長に尋ねる。また、学校のフッ化物洗口等について、コロナ禍で支障は生じていないか。子供の虫歯は、体の発育などに悪影響を及ぼす。そこで、スローガンなどをつくり、県下の学校で一斉に取り組むことはできないか、教育長に尋ねる。次に、子供たちの視力の件で、令和3年度の学校保健統計調査によると、裸眼視力が1.0未満の小学生は36.87%、中学生は60.28%、高校生は64.41%で、中学生は過去最悪となった。ゲームやスマホ使用などが一因と言われる。子供の近視は進行ペースが速く、同じ生活習慣を続けると、近視が進むそうである。子供の頃から目を大事にする意識づけが必要と思うが、どのように取り組むのか、教育長に伺う。

**答弁（健康福祉部長）** 本年4月、県庁内に熊本県口腔保健支援センターを開設し、センターに配置した歯科医師と歯科衛生士が、歯科保健指導等を行う市町村の現場を訪問し、専門的な助言を行っている。また、分かりやすい指導用教材の作成や研修会など、市町村を支援してまいる。また、幼児の虫歯予防に有効な歯が生え始める時期からのフッ素塗布や仕上げ磨きなどを呼びかける動画を制作し、県ホームページで公開している。

**答弁（教育長）** コロナ感染拡大により、令和3年度は、フッ化物洗口を約15%の学校が控えた。そのため、実施の際の感染防止対策の手順書を作成し、周知するなど、再開に向けた支援を行っている。また、例年、児童を対象に歯の健康に関する標語を募集、表彰している。今後は、その標語を県のスローガンとして活用し、県内全域で歯の健康に関する啓発に努める。次に、児童生徒の近視

は、本県でも全国同様、学年が上がるごとに近視の割合が増加傾向にある。県教委では、各学校の保健主事が参加する研修会等で、文科省作成のタブレットを使うときの5つの約束等のリーフレットを周知し、特に、30分に1回は目を離す、画面から目を30センチ以上離すの2点を児童生徒に徹底するよう指導し、視力を大切にする意識づけ、習慣づけを図っている。現在、文科省で、児童生徒の近視実態調査が行われており、この結果を踏まえ、本県の実態に即した児童生徒の視力低下の防止に向け、取組を進めてまいる。

#### 5 障害のある子供たちの社会的自立に向けた学校教育の取組

**質問** 特別支援学校卒業後の進路であるが、特別支援学校では、子供たちの可能性を最大限に伸ばし、自立と社会参加を見据えた教育に努められている。しかし、就職等の進路保障が最大の課題で、はっきり言えば、就職先が少ないということである。合志市をはじめ各自治体でも、様々な施策を考えており、各自治体でさらに障害のある方々の社会的自立を支える環境づくりが進むことは、知事の言う「誰一人取り残さないくまもとづくり」につながると考える。障害のある子供たちの社会的自立に向けた就労支援、職業教育にどのように取り組んでいくのか、教育長に尋ねる。

**答弁（教育長）** 本県では、特別支援学校高等部の在籍期間中は、2週間から3週間程度の職場実習を複数回実施している。実習は、企業等への就職を想定している場合が多く、本人とのマッチングを図る上でも重要で、実習先、ひいては就職先を数多く確保することが必要である。このため、県教委では、①特別支援学校キャリアサポーターを配置し、職場開拓や卒業後のフォローアップ等を実施し、②熊本県特別支援学校技能検定を実施し、技能向上と就職に必要な能力や意欲の向上を図り、③障害者雇用に対する企業等への理解促進のため、熊本県障がい者技能競技大会への参加などを通して、子供たちの可能性や活躍を広く発信している。今後とも、障害のある子供たちの社会的自立に向けた就労支援に取り組んでまいる。

#### 6 TSMC進出に伴うインフラ整備（要望）



### 3 相良村高原台地の農業基盤整備

質問 相良村の高原台地は水の安定供給があれば様々な作物が生産可能で、この約束の台地に安定した農業用水が確保できれば、農家の方々が安心して営農でき、子供たちを呼び戻せることができるのではないかと。また、川辺川沿い河岸段丘の山腹沿いの川村飛行場水路の途中から高原台地へ水をポンプアップし、台地を経由し、飛行場水路受益地内までパイプラインを整備することで、災害に強い水路になるとともに、安定した農業用水の供給が可能となると思われる。台地の用水確保に関する考えについて農林水産部長に尋ねる。

答弁（農林水産部長） 本地域において多彩な農業を展開するためには、農業用水の確保を含めた農業基盤整備が必要であると認識している。高原台地の農業用水を確保する方法については、ポンプ設備に係る多額の建設費や設置後の電気代等の維持管理費が新たに生じるため、これらを負担する受益農家の合意形成が不可欠である。また、下流域の水利権者と調整し、水利権を新たに取得する必要があるなど様々な課題があり、実現に向けたハードルは高いと考えている。県としては、用水確保や営農計画に関する地元農家の意向を丁寧に把握し、今後も、関係市町村と連携し、高原台地をはじめとする球磨地域の農業基盤整備を推進してまいります。

### 4 県道整備の手法

質問 道路整備事業の推進においては用地交渉の進捗が大きく影響する。例えば、地元と話し合いの場を設け、用地無償提供による事業モデル路線として道路整備を推進できないものかと考える。県道中河間多良木線と県道槻木田代八重線の県道整備の考え方について、土木部長に尋ねる。

答弁（土木部長） 県道中河間多良木線及び槻木田代八重線は、急峻な地形から道幅も狭く、急カーブが連続しており、2車線の整備を行う場合、多大な費用と事業完了まで時間を要するという課題がある。そのため、効果の早期発現の観点から、待避箇所の設置や1車線改良と2車線改良を組み合わせた、1.5車線的な道路整備が、このような地形の区間では有効と考えている。今後、これら2つの路線については、地元多良木町や利用者の

皆様の御意見を伺い、優先度の高い区間を選定し、用地に関する御意向も把握しながら、待避箇所を含めた効果的な整備手法について、調査検討を進めてまいります。

### 5 消防力強化・広域化

- (1) 行方不明者捜索などの消防活動のハイテク化
- (2) 人吉球磨地域における消防広域化

質問 (1) 消防活動のハイテク化とドローンの導入について、県はどのように考えているのか。(2) 県では、消防力強化に向けて消防広域化に取り組んでいるが、熊本県としてその認識、効果とこれからの方針、さらに今後の人吉球磨地域の消防広域化の支援について、以上2点、総務部長に尋ねる。

答弁（総務部長） (1) 県では、今後、消防本部及び消防団に対して、ドローンの有効性をさらに周知し、国の補助制度等を活用した導入を働きかけ、配備を推進してまいります。あわせて、ドローン操縦の人材育成や技術力向上を図り、消防の活動能力の向上に努めてまいります。(2) 今後、県は、法令に基づき、管内10市町村の意見を聴取した後、消防力強化推進計画の改定を行い、消防広域化重点地域を指定する予定である。広域化に伴い必要となる取組に対する有利な財政措置等を示しながら、広域消防運営計画の策定を積極的に支援し、広域化が円滑に進むよう取り組んでまいります。

### 6 県立南稜高校の魅力化

質問 県立南稜高校には開校当時の記念館があるが、地域の方々と連携協力しながらそれを活用して、外部に向けての発信基地としてはどうかと考える。そこで、県立南稜高校の魅力化に関する考えについて教育長に尋ねる。

答弁（教育長） 今後、学校の魅力をさらに発信するため、生産物の販売品目の拡充や小中学生の農業・食品加工体験等の充実などを予定しており、記念館の活用も含めて、より多くの方々に立ち寄っていただける仕掛けを検討してまいります。これからも、学校施設を活用した地域交流の場の創出をはじめ、地域との連携を強化しながら、地域の期待に応える魅力ある南稜高校の実現に向け、しっかりと取り組んでまいります。